

# 東北放射光施設 建設地選定諮問委員会（第1回） 議事概要

一般財団法人光科学イノベーションセンター事務局

I. 日時：平成29年2月19日（日）13時00分～15時30分

II. 場所：一般社団法人東北経済連合会東京事務所内会議室

III. 出席委員数：諮問委員7名、専門委員1名（欠席なし）

## IV. 議事次第

1. 委員会運営要領制定/委員長選任
2. 東北放射光施設計画の経緯ならびに諮問内容説明
3. 審議/報告
  - (1) 平成27年6月東北放射光推進会議「第三者委員会」報告書レビュー
  - (2) 審査項目/審査方法について

## V. 議事概要

### 1. 委員会運営要領制定/委員長選任

委員会の開催方法などを定める「委員会運営要領」を決議した後、本委員会委員長に、福山秀敏氏が選出された。

### 2. 東北放射光施設計画の経緯ならびに諮問内容説明

（一財）光科学イノベーションセンター 理事長 高田 昌樹

（一財）光科学イノベーションセンター 理事 向田 吉広

向田理事より、東北放射光施設計画の経緯を説明した後、高田理事長より、本委員会の諮問内容ならびに財団の建設地選定に関する基本方針について以下のとおり説明。

（諮問内容）

一般財団法人光科学イノベーションセンターは、世界最先端の研究基盤施設である放射光施設の立地にあたり、立地選定プロセスの透明性、公平性を確保するとともに、以下の3点を総合的に勘案し候補地点の適性審査を行うため、諮問委員会を設置し、諮問委員会は審査結果を財団に答申する。

- (1) 技術的な視点（地盤の安定性等）
- (2) 学術的な視点（研究機関等の連携・集積等）
- (3) 産学共創の視点（産業集積等）

（基本方針）

世界最先端の放射光施設の建設はもちろんのこと、当該施設を核として、大学や企業の研究者・研究施設が集まり、研究成果を製品化する生産施設が集積する

ことにより、世界をリードする研究開発や、製品を開発することのできる「産学共創の拠点」となりうる地点であること。

これにより、東北地域のみならず、我が国全体の産業競争力の向上を目指すものである。

### 3. 議事/報告

#### (1) 平成 27 年 6 月東北放射光推進会議「第三者委員会」報告書レビュー 専門委員 熊谷 教孝

熊谷専門委員から、平成 27 年 6 月東北放射光推進会議「第三者委員会」報告書内容の報告ならびに、当時の資料、各種データを説明。その後、各委員からの質問、意見交換を行った。

#### (2) 審査項目/審査方法について

財団の基本方針を受け、議論を行った結果、以下①～④の事項を決定した。

##### ① 審査項目

- ・ 敷地と地盤
- ・ アクセス
- ・ 研究機関、産業の集積・連携の現状と今後の可能性
- ・ 資金調達を始めとする事業の実現性
- ・ 候補地自治体等からの協力
- ・ 工期（条件：平成 30 年度着手、平成 32 年度竣工）
- ・ 地方創生

##### ② 審査対象とする候補地

これまでの経緯を踏まえ、以下の 5 地点を候補地として審査対象とする。なお、上記地点以外でも候補地を追加することができる。

- ・ 宮城県宮城郡松島町
- ・ 宮城県黒川郡大郷町
- ・ 青森県むつ小川原地区
- ・ 宮城県伊具郡丸森町
- ・ 東北大学（青葉山新キャンパス）

##### ③ 審査方法

- (1) 上記②の候補地について、希望する候補地、ならびに必要と認められる候補地には、追加資料の提出、ヒアリング等を求める。
- (2) 各審査項目について評価を行い、その結果をもとに、総合的に各候補地の適性審査を行う。

#### ④ 今後のスケジュール

- (1) 第2回諮問委員会を、平成29年2月25日(土)に開催する。
- (2) 第2回までに、事務局から各候補地に対し、追加情報の提出について確認する。

#### 4. 委員からの主なコメント (各候補地の個別評価に関するコメントは除く)

##### (1) 平成27年6月東北放射光推進会議「第三者委員会」報告書レビュー

- 敷地の造成については、単純に“平地”で提供してもらえばよいというものではない。原地形(もともとの地形)によって、造成方法や、造成後の地盤の安定性は大きく異なる。
- 造成に関するコストの大小ならびに、費用はどこが負担するのかというのも重要なポイント。

##### (2) 審査項目/審査方法について

- 産業界から資金を集めるうえでは、産業界にとって魅力的な地点、利便性のよい地点である必要がある。
- 資金面も大切だが、安定的な運転ができるような地盤であること、平成30年度内着工可能であるかどうかといった視点は、絶対的な条件であり、非常に重要である。
- 現在または将来の研究機関や産業集積の可能性など、建設後のマネジメントも考慮したうえでの建設地選定が必要である。
- 本計画は、これまでの国内の放射光施設計画と根本的に異なっている。インダストリー(産業界)とアカデミア(学術界)が緊密に連携できる地点であるかについて、考慮しなくてはならない。

#### 【資料】

- 平成27年6月東北放射光推進会議「第三者委員会」報告書
- 東北放射光施設推進協議会(1月26日開催資料)
- (一財)第1回理事会資料(2月15日開催)
- SLiT-J国際評価報告書
- 財団 東北放射光施設事業計画書
- 文科省委託調査 ニーズ調査報告書(平成27年)
- 文科省委託調査 技術課題報告書(平成28年)
- 文科省量子ビーム利用推進小委員会  
「高輝度放射光源とその利用に関する中間的整理概要」(2月7日)

以上